

平成31年4月26日（金）
午前8：30解禁

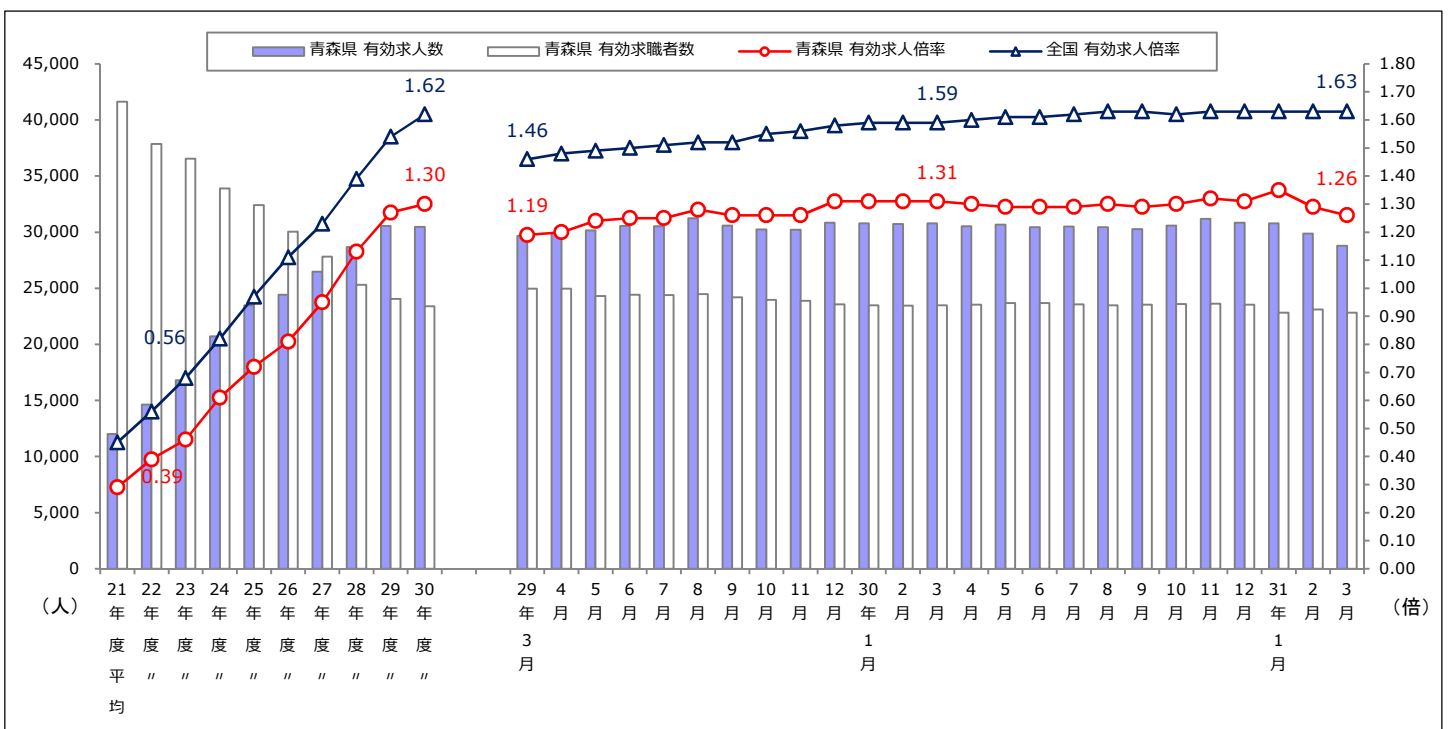
担当

青森労働局職業安定部
職業安定部長 井上 靖治
地方労働市場情報官 南 士氏
電話 017(721)2000

平成30年度の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(原数値)は1.30倍で、前年度と比べて0.03ポイント上昇。
○新規求人倍率(原数値)は1.82倍で、前年度と比べて0.07ポイント上昇。

- 平成30年度平均の有効求人倍率(原数値)は1.30倍で、前年度を0.03ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.90倍で、前年度を0.10ポイント上回った。
- 平成30年度平均の新規求人倍率(原数値)は1.82倍で、前年度を0.07ポイント上回った。
- 平成30年度平均の新規求人数(原数値)は11,196人で、前年度の11,465人に比べ2.3%(269人)減少した。
・新規求人を産業別に前年度(年度計)と比較すると、鉱業、砕石業、砂利採取業(15.2%増)、建設業(3.8%増)、金融業、保険業(2.1%増)、複合サービス事業(4.3%増)、公務・その他(12.9%増)で増加し、農、林、漁業(4.9%減)、製造業(5.2%減)、電気・ガス・熱供給・水道業(18.1%減)、情報通信業(16.9%減)、運輸業、郵便業(7.9%減)、卸売業、小売業(3.6%減)、不動産業、物品賃貸業(4.0%減)、学術研究、専門・技術サービス業(3.3%減)、宿泊業、飲食サービス業(4.5%減)、生活関連サービス、娯楽業(13.7%減)、教育、学習支援業(6.4%減)、サービス業(2.6%減)で減少となった。医療、福祉業は増減が無かった。
・主な製造業をみると、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業(5.2%増)、木材・木製品製造業(23.3%増)、印刷・同関連業(18.5%増)、窯業・土石製品製造業(30.2%増)、金属製品製造業(0.7%増)、はん用・生産用機械器具製造業(27.3%増)、情報通信機械器具製造業(13.5%増)で増加し、繊維工業(6.6%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(23.8%減)、化学工業、石油製品、プラスチック、ゴム製品製造業(14.3%減)、鉄鋼業、非鉄金属製造業(9.6%減)、業務用機械器具製造業(13.3%減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(53.0%減)、電気機械器具製造業(16.1%減)、輸送用機械器具製造業(7.9%減)で減少した。
・新規求人における正社員求人(原数値)は4,573人で前年度を1.9%(84人)上回った。新規求人全体に占める割合は40.8%となり前年度の割合を1.6ポイント上回った。
- 平成30年度平均の有効求人数(原数値)は30,462人で、前年度の30,543人に比べ0.3%(81人)減少した。
- 平成30年度平均の新規求職申込件数(原数値)は6,168件で、前年度の6,539人に比べ5.7%(371件)減少した。
- 平成30年度平均の有効求職者数(原数値)は23,393人で、前年度の24,056人に比べ2.8%(663人)減少した。
- 平成30年度平均の就職件数は2,437件で、前年度の2,600件に比べ6.3%(163件)減少し、平成30年度平均の就職率は39.5%で、前年度の39.8%を0.3ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。